

# 総額35億円規模の補正予算を準備

## 上越市 経済危機対策追加措置 臨時議会を7/22・23に予定

上越市はこのほど、経済危機対策の追加措置として、これまでで最高の規模となる総額35億円規模の補正予算を組み、7月22日に臨時議会を召集して了承を求める考えです。

内容としては、

- ① 金融・雇用対策
  - ② 市民生活に直結し、中小・零細企業に即効性・広がりのある事業
  - ③ 産業インフラの整備
  - ④ 安全安心の確保
- の四点を柱に支援メニューを組む方針です。財源は県内トップ、全国でも9番目に多い19億7千3百万円の地域活性化・経済危機対策臨時交付金や県造成の各種基金を活用するとともに、一般財源や起債なども充てるとしています。

# 企業の農業参入に道開く農地法改悪に反対

平良木議員は6月議会の最終日、日本共産党議員団を代表して、「農地法の『改正』に反対する請願」についての賛成討論を行いました。討論の要旨は次の通りです。



組める基盤です。

農地は食料生産の基盤だけでなく、環境や国土の保全、伝統や文化を育む地域の共有財産としての役割もあり、それにもっともふさわしいのが耕作者主義の原則です。「改正」案は、この時代の求めへの逆行です。地域ごとの「標準小作料制度」削除は経済力ある大企業への優良農地集積に、50年にわたる貸借契約期間は大企業による権利固定に、つながります。政府は、農地法「改正」の目的として、耕作放棄地の広がり防止や、食料供給力の強化をあげていますが、

いま国会で審議されている農地法の「改正」案は、農地法の目的まで見直し、農地の貸し借り全面自由化、企業の農業参入に道を開く大転換です。最大の問題点は、「農地は耕作者のもの」という原則をなくすこと。みずから農業を行う者にだけ農地に関する権利を認めるこの原則は、農家が安心して農業経営に取り

組める基盤です。農地は食料生産の基盤だけでなく、環境や国土の保全、伝統や文化を育む地域の共有財産としての役割もあり、それにもっともふさわしいのが耕作者主義の原則です。「改正」案は、この時代の求めへの逆行です。地域ごとの「標準小作料制度」削除は経済力ある大企業への優良農地集積に、50年にわたる貸借契約期間は大企業による権利固定に、つながります。政府は、農地法「改正」の目的として、耕作放棄地の広がり防止や、食料供給力の強化をあげていますが、

# 「手作り自治」で幸福感を

## 春日謙信交流館で地域自治フォーラム

6月27日の市主催の「地域自治フォーラム」。

第一部は明治大学の小田切徳美さんの「『小さな自治』がつくる地域の未来」と題した講演、第二部は市内各地区の事例発表という構成でした。

小田切さんは講演の中で、「いま求められている新しいコミュニ

ティは行政主導、行政の下請け化から自立した自治区、地域の仲間とともに手づくりで未来を切り開いていく手づくり自治区です」と解き明かしました。また、「身近なところで物事を決めていく過程に参加していくところに幸福感が生まれる」と述べました。

市内のまちづくりの事例発表は4つ。

いずれも身近なところを目を向けて、地域の願いを実現したり地域の宝を再発見したりするもの。手作り自治の今後の方向性を示すものとして、参加者の共感を呼びました。

# 合併前上越市 地域自治区実施に向け 説明会スタート

10月からの実施が予定されている合併前上越市での地域自治区についての15地域での説明会が、6月29日から始まりました。

雁木通りプラザで行われた初日の高田区の説明会は、市民25名の参加で、地域自治区の概要と地域協議会委員の選任手続きの説明のあと熱心な討論になりました。

都市部の地域自治区の特徴を示すように、「自分の地域だけでなく、他地区の事業にもたいへん関心がある。上越全体のことを考えたいが、口を出せないのか」「中学校区とは合っていない。学校の改善の話はどうするか」という質問が複数出されました。

また、「新しい市長によって、この制度が無くなることはないか」といった疑問が出されました。（条例で定められており、市長判断だけでは無くせません。）



# 日本共産党上越市議員団ニュース

No. 189 2009年7月5日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)